2021年8月10日

株主各位

第16期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況
会社の支配に関する基本方針
連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

上記事項は、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト
(<https://www.feedforce.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様にご提
供しております。

株式会社フィードフォース

業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

(1) 業務の適正を確保するための体制

会社の業務の適正を確保するための体制の整備に関する取締役会決議（2020年2月21日）の概要は、以下のとおりです。

- ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・ 法令、定款及び社会規範等の遵守を目的として「コンプライアンス規程」を定めるとともに、業務上必要な法令等についてはコンプライアンスリスクとして定期的開催されるリスク管理委員会を通して取締役及び使用人へ必要な啓蒙、教育活動を推進する。
 - ・ 外部の顧問弁護士等を通報窓口とする内部通報制度を制定し、不正行為等の防止及び早期発見を図る。
 - ・ 監査等委員会は法令が定める権限を行使し取締役の職務の執行を監査する。
 - ・ 内部監査担当者は、「内部監査規程」に基づき、業務運営及び財産管理の実態を調査し、取締役及び使用人の職務の執行が法令、定款並びに当社規程に適合していることを確認の上、代表取締役社長に報告する。
 - ・ 反社会的勢力に対しては、「反社会的勢力対策規程」及び各種マニュアルを制定し、いかなる場合においても金銭その他の経済的利益を提供しないことを社内周知徹底する。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・ 取締役は、「文書保管管理規程」に従い、取締役の職務の執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録し、保存する。取締役は、必要に応じてこれらを閲覧できる。
 - ・ また、データ化された機密情報については、当社「情報セキュリティ規程」に従い適切なアクセス制限やパスワード管理、並びにバックアップ体制を敷くことで機密性の確保と逸失の防止に努める。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・ 当社はコーポレートリスクの適切な把握並びに啓蒙を目的として「リスク管理規程」を制定し、当該規程に基づいて代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を組織する。
 - ・ リスク管理委員会は定期的開催し、当社業務推進上のリスクの把握並びにリスクへの対策を協議し、その結果を必要に応じて社内通知する。
 - ・ なおリスクが顕在化した場合は、代表取締役社長を統括責任者とした緊急事態対応体制を敷き、早期の回復に努める。

- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 当社は毎月1回の定時取締役会を開催し、法定事項の決議、経営に関する重要事項の決定及び業務執行の監督等を機動的に行うことで効率的な職務の執行に努める。加えて、必要に応じて臨時取締役会を開催する。
 - ・ 当社は「職務権限規程」及び「業務分掌規程」に基づき担当取締役並びに各部門長への権限の委譲を行うことで、迅速かつ効率的な意思決定を確保する。
- ⑤ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ 子会社に関する重要事項については、当社取締役会において審議、決定するものとする。なお、当社の監査等委員以外の取締役、執行役員もしくは使用人が子会社の取締役に就くことにより、当社が子会社の業務の適正を監視し、子会社の業務及び取締役の職務の執行の状況を定期的に当社の取締役会に報告できる体制とする。
 - ・ 子会社の法務、人事及び経理業務等については、当社の担当部署が支援を行うとともに、「関係会社管理規程」に基づき子会社の業務を管理し、当社グループ全体の業務の整合性と子会社の役職員の効率的な職務執行を確保する。
 - ・ 子会社に対して、当社内部監査担当が実地監査を含めた内部監査を実施し、当社取締役会及び監査等委員会へ結果報告を行う。
- ⑥ 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、及び当該使用人への指示の実効性確保に関する事項
- ・ 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査等委員会と協議の上、必要に応じて監査等委員会の職務を補助する使用人を配置する。
 - ・ 当該補助使用人は、監査等委員会の職務を補助するに際しては、監査等委員会の指揮命令下で業務を行い、取締役（監査等委員であるものを除く。）及び使用人からの指揮命令を受けないこととする。
 - ・ 当該補助使用人の任命、人事異動、考課及び懲戒処分については監査等委員会の同意を得るものとする。

- ⑦ 取締役及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制及び当該報告者が報告を理由に不利な扱いを受けないための体制
- ・取締役（監査等委員であるものを除く。）及び使用人は、会社に対し著しい損害を及ぼす恐れのある事実が発生する可能性が生じた場合もしくは発生した場合、又は、法令・定款に違反する重大な事実が発生する可能性が生じた場合は、その事実を監査等委員会に遅滞なく報告する。
 - ・代表取締役社長及びその他取締役（監査等委員であるものを除く。）は、定期・不定期を問わず、当社にコンプライアンス及びリスク管理への取組状況その他経営上の課題についての情報交換を行い、監査等委員会との意思疎通を図るものとする。
 - ・監査等委員会は、監査業務の一環として取締役会議事録並びに稟議書等の重要文書を閲覧し、必要に応じて取締役及び使用人に説明を求めることができる。
 - ・監査等委員会に報告を行った取締役（監査等委員であるものを除く。）及び使用人について、当社は当該報告を行ったことの実事を理由として不利益な取り扱いを行ってはならない。
- ⑧ 監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生じる費用の前払又は支出した費用等の償還の手續その他の当該職務の執行について生じる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 監査等委員がその職務の執行について生じる費用の前払又は支出した費用等の償還、負担した債務の弁済を請求したときは、当社がその費用等が監査等委員の職務の執行に必要でないことを証明できる場合を除き、これに応じる。
- ⑨ その他監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査等委員は、定期的に代表取締役と意見交換を行う。また、監査等委員会監査基準に基づき、取締役会及び重要な会議への出席、関係資料の閲覧等を行うとともに、必要に応じて当社の取締役及び重要な使用人からヒアリングを行う。
 - ・監査等委員は、定期的に会計監査人及び内部監査担当者と意見交換を行い、各監査人の監査状況を共有し、連携の強化及び監査の効率化に努める。
 - ・監査等委員は、必要に応じて独自に弁護士及び公認会計士その他の専門家の助力を得ることができる。

⑩ 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は財務報告の信頼性確保のため、財務報告に係る内部統制システムの整備・構築を行い、その仕組みが有効かつ適切に機能することを定期的・継続的に評価するための体制を構築する。

⑪ 反社会的勢力との取引排除に向けた基本的考え方及びその整備状況

- ・当社は、反社会的勢力に対する毅然とした対応を取ること、反社会的勢力との一切の関係を拒絶することを「反社会的勢力対策規程」に定め、すべての取締役及び使用人に周知徹底する。
- ・反社会的勢力による不当要求、組織暴力及び犯罪行為に対しては、顧問弁護士、警察等の外部専門機関と連携し、解決を図る体制を整備する。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

① 内部統制システム全般

当社の内部監査システム全般の整備・運用状況を当社の内部監査担当がモニタリングし、必要に応じて改善を進めております。

② コンプライアンスに関する運用状況

- ・当社の使用人に対し、その階層に応じて必要なコンプライアンスについて、社内研修でも教育及び会議体での説明を行い、法令、定款及び社内諸規程を遵守するための取組みを継続的に行っております。
- ・外部弁護士及び内部監査担当を窓口とする内部通報制度を導入しており、通報者に対する不利益扱いを禁止し、コンプライアンス違反の予防と早期発見を図っております。

③ リスク管理体制に関する運用状況

- ・リスク管理委員会において、当社各部門から報告されたリスクの認識及び分析を実施し、全社的な情報共有に努めるほか、当該リスクの管理状況について報告を行っております。
- ・内部監査担当による監査を実施するとともに、取締役会において内部監査担当による内部監査報告を実施し、リスクの把握と対応の検討を行っております。

④ 子会社管理に関する運用状況

- ・ 関係会社管理規程で、子会社の権限を明確にし、リスク管理を行っております。
- ・ 子会社の業務執行状況は月 1 回、取締役会にて報告され、議論しております。

⑤ 監査等委員会に関する運用状況

- ・ 監査等委員は取締役会及び経営の重要な会議に出席して審議又は報告事項を把握し、監査を行っております。
- ・ 子会社に対し監査等委員会、会計監査人及び内部監査担当が協力して監査を実施し、子会社はこれに協力する体制を整備しております。

会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

連結株主資本等変動計算書

(2020年6月1日から
2021年5月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					新株予約権	非 支 配 株 主 持 分	純資産合計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計			
当 期 首 残 高	448,358	438,166	71,028	－	957,553	－	872,374	1,829,927
当 期 変 動 額								
新 株 の 発 行	16,845	16,845			33,690			33,690
自己株式の取得				△48	△48			△48
株式交換による増加		902,644			902,644			902,644
親会社株主に帰属する 当期純利益			472,889		472,889			472,889
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						32,569	△870,130	△837,561
当 期 変 動 額 合 計	16,845	919,489	472,889	△48	1,409,176	32,569	△870,130	571,615
当 期 末 残 高	465,203	1,357,656	543,918	△48	2,366,729	32,569	2,243	2,401,542

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

子会社はすべて連結しております。

- ・連結子会社の数 2社
- ・連結子会社の名称 アナグラム株式会社
株式会社リワイア
- ・連結範囲の変更 株式会社リワイアは、新規設立により当連結会計年度から新たに連結の範囲に含まれております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法適用の関連会社数 1社
- ・持分法適用の関連会社の名称 株式会社アンノウ

② 持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社の決算日は、連結決算日と異なるため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～18年
器具及び備品	3年～8年

□. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

顧客関連資産	10年
--------	-----

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

□. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

④ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間（10年）で均等償却することとしております。

⑤ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度から適用し、連結注記表に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

（のれん及び顧客関連資産に係る評価）

(1) 連結計算書類に計上した金額

のれん	404,577千円
顧客関連資産	939,016千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当社グループでは連結計算書類の作成にあたり、固定資産の減損に係る見積りが経営の実態を適切に反映したものになるようグルーピングを行い、減損の兆候を判定しております。固定資産のグルーピングは、当社は報告セグメント単位を基礎とし、連結子会社については会社単位を基礎としております。

当社は、2020年1月24日付で、インターネット広告運用代行業や及びマーケティング支援等のプロフェッショナルサービス事業を営むアナグラム社の株式を取得し、連結子会社としております。ここで、取得原価のうち、のれん及び顧客関連資産に配分された金額が相対的に多額であったことから、のれん及び顧客関連資産を含むアナグラム社資産グループについて減損の兆候を識別しております。当連結会計年度において、のれん及び顧客関連資産を含むアナグラム社資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較した結果、当該割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回るために、減損損失の認識は不要と判断しております。

この割引前将来キャッシュ・フローの金額は、アナグラム社事業計画を基に、将来の減価償却費及びのれん償却額の発生見込み額等を勘案して見積もっています。事業計画は取締役会で承認されたものに基づいており、これには、当社グループの過去の経験と利用可能な情報に基づいて設定した売上高の成長率等の仮定に基づく将来の見積りが含まれます。

これらの見積りにおいて用いた仮定について、アナグラム社の売上高が想定より伸び悩むこと等により見直しが必要になった場合、翌連結会計年度において、減損損失を認識する可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

関係会社株式（注）	5,757,938千円
-----------	-------------

（注）上記の関係会社株式に関しましては連結計算書類上、相殺消去しております。

② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	170,000千円
長期借入金	1,510,000千円
計	1,680,000千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

	44,273千円
--	----------

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式	25,910,400株
------	-------------

(2) 当連結会計年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式	42株
------	-----

(3) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(4) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 695,200株

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。資金運用については、短期的かつ安全性の高い金融資産を中心として運用する方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、非上場の株式であり、発行体の信用リスクに晒されております。

長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）は、主に子会社株式の取得及び運転資金の調達を目的としたものであり、金融機関からの借入により調達しております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,193,056	3,193,056	—
(2) 売掛金	1,312,721		
貸倒引当金(*1)	△9,325		
	1,303,396	1,303,396	—
資産計	4,496,452	4,496,452	—
(1) 買掛金	1,532,942	1,532,942	—
(2) 未払法人税等	259,505	259,505	—
(3) 長期借入金(*2)	1,680,000	1,680,000	—
負債計	3,472,447	3,472,447	—

(*1)売掛金については、対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2)1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

変動金利による借入であり、短期間で市場金利を反映していること、また、社の信用状態は実行後大きく変化していないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	91円34銭
(2) 1株当たり当期純利益	18円88銭

(注) 1株当たりの純資産額及び1株当たりの当期純利益は、当連結会計年度に行いました株式の分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定してそれぞれ算定しております。

8. 企業結合に関する注記

(株式交換による完全子会社化)

当社は、2020年6月19日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、当社の連結子会社であるアナグラム株式会社（以下、「アナグラム」という）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」という）を行うことを決議し、同日付でアナグラムとの間で株式交換契約（以下「本株式交換契約」という）を締結いたしました。

なお、本株式交換は、当社及びアナグラムにて2020年8月26日にそれぞれ開催の定時株主総会において本株式交換契約の承認を受けた上で、2020年9月1日を効力発生日として実施いたしました。

当該企業結合の概要は以下のとおりであります。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：アナグラム株式会社

事業の内容：コンサルティング事業、広告運用代理事業、マーケティング支援事業

② 本株式交換の目的

当社は「『働く』を豊かにする。～B2B領域でイノベーションを起こし続ける～」というミッションを掲げ、主としてエンタープライズを中心とした顧客に対して、個々のニーズに応じたデータフィードの構築やプラットフォームへの広告配信受託を行うプロフェッショナルサービス事業と、SaaS型でのデータフィード統合管理ツール、自動広告出稿ツール及びウェブサイト等へのソーシャルアカウントを活用したログインサービスを提供するSaaS事業を展開し、企業の生産性を向上させるサービス・プロダクトづくりを通じて豊かな働き方を実現するべく事業活動を行っております。

一方アナグラムは、「マーケティングを通してより豊かな未来を創造する---幸せな出会いがより豊かな未来を創る---」という企業理念のもとインターネット広告運用代理事業を展開し、企業のマーケティング支援を行っております。

近年、通信環境やテクノロジーの発展に伴い、提供される広告形式も多様化・高度化しており、これらに対応するための高度な専門性や知見が一層求められている市場環境のもと、当社とアナグラムの両社が蓄積してきた専門性や知見を踏まえて、既存のサービスにとどまらず、テクノロジーを活用したより高度なマーケティング支援体制を共同で開発・構築することにより、当社プロフェッショナルサービス事業におけるサービス領域の持続的な成長及び新たな展開が期待できると判断し、2020年1月24日にアナグラ

ムの株式50.1%を当社が取得することで、連結子会社化いたしました。

グループ化以降、当社が培ってきたデータフィード広告とアナグラムが培ってきたリスティング広告等それぞれの得意領域におけるノウハウを通じて、インターネット広告運用代理事業において「データフィード広告」や「リスティング広告」等総合的なソリューションをワンストップで提供することにより、両社の顧客基盤の拡大をさらに図っていくなかで、当社は、グループ経営の機動性と柔軟性を高め、より効率的な連結経営体制を構築することを目的として、本株式交換により、アナグラムを完全子会社化することといたしました。

③ 企業結合日

2020年9月1日

④ 企業結合の法的形式

株式交換

⑤ 結合後の企業の名称

変更はありません。

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付する株式数

① 株式の種類別の交換比率

アナグラムの普通株式1株に対して、当社の普通株式1,400株を割当て交付いたします。ただし、当社が保有するアナグラムの普通株式（本日現在501株）については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

また、本株式交換にあたり、新たに普通株式を698,600株発行いたしました。

② 株式交換比率の算定方法

当社は、株式交換比率の決定にあたり、その公平性・妥当性を担保するため、当社及びアナグラムから独立した第三者算定機関である株式会社Stand by C（以下、「Stand by C」という）に株式交換比率の算定を依頼しました。当社及びアナグラムは、Stand by Cから提出を受けた株式交換比率の算定結果を踏まえ、両社の財務状況・資産状況・将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、慎重な検討・協議・交渉を重ねてまいりました。

その結果、当社及びアナグラムは、本株式交換比率は妥当なものであり、それぞれの株主の利益に資するとの判断に至ったため、本株式交換比率により本株式交換を行うことにつき合意し、両社間で本株式交換契約を締結しました。

③ 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

9. 追加情報

（財務制限条項）

当社と株式会社みずほ銀行は、2020年1月22日付で、「金銭消費貸借契約」を締結しており、当連結会計年度末において、長期借入金1,680,000千円（1年内返済予定の長期借入金170,000千円を含む）には、下記の財務制限条項が付されております。

（1）利益維持

2020年5月期以降（2020年5月期を含む）の各決算期末において借入人の連結ベースの経常利益が赤字となった場合には、当該翌決算期末における借入人の連結ベースの経常利益が赤字となる状態を生じさせないこと。

（2）純資産維持

2020年5月期以降（2020年5月期を含む）の各決算期末の借入人の連結貸借対照表上の純資産の部の合計金額を、直前の決算期末における借入人の連結貸借対照表上の純資産の部の合計金額の80%以上に維持すること。

（3）債務償還年数維持

2020年5月期以降（2020年5月期を含む）の各決算期末における借入人の連結ベースの債務償還年数を3年以下に維持すること。

なお、本件の「債務償還年数」とは、借入人の連結ベースで算定される、(i)ある連結会計年度末日における有利子負債から同連結会計年度末日における現預金及び運転資金（運転資金＝売掛金・受取手形＋前渡金＋棚卸資産－買掛金・支払手形－未払金）を控除した金額を、(ii)当該連結会計年度における当期純利益と同連結会計年度における減価償却費及びのれん償却額を足し戻した数値で除した数値をいう。

10. 重要な後発事象に関する注記

(資本金の額の減少)

当社は、2021年6月18日開催の取締役会において、以下のとおり、2021年8月25日開催予定の当社第16期定時株主総会に、資本金の額の減少の件について付議することを決議いたしました。

1. 資本金の額の減少の目的

資本政策の柔軟性及び機動性を確保するため、財務戦略の一環として実施するものであります。

2. 資本金の額の減少の要領

(1) 減少する資本金の額

2021年5月31日現在の資本金の額465,203,200円のうち455,203,200円を減少して、10,000,000円といたします。

(2) 資本金の額の減少の方法

会社法第447条第1項の規定に基づき、発行済株式総数を変更することなく、払い戻しを行わない無償減資とし、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

3. 資本金の額の減少の日程

(1) 取締役会決議日	2021年6月18日
(2) 債権者異議申述公告	2021年7月19日
(3) 債権者異議申述最終期日	2021年8月20日 (予定)
(4) 株主総会決議日	2021年8月25日 (予定)
(5) 減資の効力発生日	2021年9月1日 (予定)

(持株会社体制への移行に伴う吸収分割契約締結、商号の変更及び定款の一部変更(事業目的の変更))

当社は、2021年4月16日開催の取締役会決議に基づき、2021年6月1日に、当社の完全子会社として、株式会社フィードフォース分割準備会社(以下、「分割準備会社」といいます。2021年9月1日付けで「株式会社フィードフォース」に商号変更予定)及び株式会社ソーシャルP L U S(以下、「ソーシャルP L U S」といいます。)を設立いたしました。

また、2021年6月18日開催の取締役会において、2021年9月1日(予定)を効力発生日として、会社分割(吸収分割)(以下、「本件会社分割」といいます。)を行うことにより、持株会社体制へ移行することを決議し、分割準備会社及びソーシャルP L U Sとの間で吸収分割契約を締結しました。なお、本件会社分割は会社法第784条第2項に定める場合(簡易吸収分割)に該当するため、株主総会による吸収分割契約の承認を得ることなく行う予定です。

本件会社分割により、当社は持株会社に移行することから、2021年9月1日(予定)を効力発生日とし

て「フィードフォースグループ株式会社」に商号を変更し、引き続き上場会社となる予定です。商号の変更及び定款の一部変更（事業目的の変更）は、当社と分割準備会社との吸収分割及び当社とソーシャルPLUSとの吸収分割の効力の発生を条件として、2021年9月1日付けをもって生じるものとし実施する予定です。

1. 持株会社体制への移行目的

当社は「『働く』を豊かにする。～B2B領域でイノベーションを起こし続ける～」というミッションを掲げ、企業の生産性を向上させるサービス・プロダクトづくりを通じて豊かな働き方を実現すべく、企業のデジタルマーケティング支援をビジネスの軸とし、顧客属性に応じたサービスを提供しております。

顧客へのさらなる付加価値の訴求に向け、グループ経営の機動性・柔軟性のさらなる高度化、新規事業開発・推進並びにデジタルプラットフォームをはじめとしたパートナーとの資本業務提携・アライアンス等を促進するため、グループ戦略機能を担う持株会社と戦略を実行する事業会社を分離し、持株会社によるグループ全体最適視点での戦略立案や経営資源配分、事業会社における迅速な意思決定を通じた事業推進が必要と判断し、持株会社体制へ移行する検討を進めることを決定いたしました。

2. 持株会社体制への移行に伴う分割当事会社の概要

(1) 当社と分割準備会社間での会社分割

① 分割当事企業及び対象となる事業の内容

(イ) 分割会社

株式会社フィードフォース（当社）

(ロ) 承継会社

株式会社フィードフォース分割準備会社

(ハ) 対象となる事業の内容

当社のプロフェッショナルサービス事業（Feedmatic、DF PLUS、Contents Feeder）、SaaS事業の一部（EC Booster、dfplus.io）及びDX事業

② 吸収分割効力発生日

2021年9月1日（予定）

③ 会社分割の方式

当社を分割会社とし、2021年6月1日付けで新たに設立した完全子会社である分割準備会社を承継会社とする吸収分割（簡易吸収分割）により行います。

なお、本件会社分割は会社法第784条第2項に定める場合（簡易吸収分割）に該当するため、株主総会による吸収分割契約の承認を得ることなく行う予定です。

④ 会社分割の効力発生後企業の名称

株式会社フィードフォース（2021年9月1日付けで「株式会社フィードフォース分割準備会社」より商号変更予定）

(2) 当社とソーシャルP L U S間での会社分割

① 分割当事企業及び対象となる事業の内容

(イ) 分割会社

株式会社フィードフォース（当社）

(ロ) 承継会社

株式会社ソーシャルP L U S

(ハ) 対象となる事業の内容

当社のSaaS事業のソーシャルP L U S

② 吸収分割効力発生日

2021年9月1日（予定）

③ 会社分割の方式

当社を分割会社とし、2021年6月1日付けで新たに設立した完全子会社であるソーシャルP L U Sを承継会社とする吸収分割（簡易吸収分割）により行います。

なお、本件会社分割は会社法第784条第2項に定める場合（簡易吸収分割）に該当するため、株主総会による吸収分割契約の承認を得ることなく行う予定です。

④ 会社分割の効力発生後企業の名称

効力発生後の企業の名称変更はありません。

3. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

株主資本等変動計算書

(2020年6月1日から
2021年5月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当 期 首 残 高	448,358	438,166	438,166	6,295	6,295	—	892,819	—	892,819
当 期 変 動 額									
新株の発行(新株予 約権の行使)	16,845	16,845	16,845				33,690		33,690
自己株式の取得						△48	△48		△48
株式交換による 増 加		4,498,984	4,498,984				4,498,984		4,498,984
当 期 純 利 益				273,619	273,619		273,619		273,619
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)								32,569	32,569
当 期 変 動 額 合 計	16,845	4,515,829	4,515,829	273,619	273,619	△48	4,806,245	32,569	4,838,814
当 期 末 残 高	465,203	4,953,995	4,953,995	279,914	279,914	△48	5,699,065	32,569	5,731,634

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～18年

器具及び備品 3年～8年

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

（関係会社株式に含まれるアナグラム社株式の評価）

(1) 計算書類に計上した金額

関係会社株式に含まれるアナグラム社株式 5,757,938千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当社は、2020年1月24日付で、インターネット広告運用代行業やマーケティング支援等のプロフェッショナルサービス事業を営むアナグラム社の株式を取得しております。また、2020年9月1日付で、当社との株式交換により、アナグラム社の株式を追加取得しています。

当社は、当該株式についてアナグラム社の超過収益力等を反映して、財務諸表から得られる1株当たり純資産に比べて高い価額で取得しているため、その超過収益力等が見込めなくなったときには、これを反映した実質価額が取得価額の50%程度を下回っている限り減損処理を行うこととしております。超過収益力等の減少については、アナグラム社の直近の損益が取得時の事業計画を下回っている場合や、最新の事業計画、直近の財務諸表並びにその他当社が入手し得る情報により判断しております。なお、当社は当事業年度において、当該株式について実質価額の著しい低下はないと判断し、関係会社株式評価損は認識しておりません。

なお、アナグラム社事業計画は取締役会で承認されたものに基づいており、これには、当社グループの過去の経験と利用可能な情報に基づいて設定した仮定に基づく将来の見積りが含まれます。

翌事業年度においてアナグラム社株式の実質価額の著しい低下が識別された場合には、当該帳簿価額を実質価額まで減額し、関係会社株式評価損として特別損失に計上する可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

関係会社株式	5,757,938千円
--------	-------------

② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	170,000千円
---------------	-----------

長期借入金	1,510,000千円
-------	-------------

計	1,680,000千円
---	-------------

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 33,538千円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	40,808千円
--------	----------

短期金銭債務	40,840千円
--------	----------

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

405千円

営業取引以外の取引高

204,614千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式

42株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

ソフトウェア

51,499千円

賞与引当金

12,448千円

未払事業税

6,119千円

関係会社株式評価損

2,970千円

敷金

2,657千円

その他

2,857千円

繰延税金資産小計

78,553千円

評価性引当額

△5,774千円

繰延税金資産合計

72,778千円

繰延税金資産の純額

72,778千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	アナグラム 株式会社	所有 直接100%	資金の援助 役員の兼任 債務被保証	貸付金の 回収 (注) 1	700,000	—	—
				利息の受取 (注) 1	4,513	—	—
				当社銀行借 入に対する 債務被保証 (注) 2	1,680,000	—	—
				受取配当金 (注) 3	200,000	—	—
子会社	株式会 社 リワイ ア	所有 直接82.0%	出資の引受 資金の援助 役員の兼任	出資の引受 (注) 4	16,400	—	—
				資金の貸付 (注) 1	40,000	関係会社 短期貸付金	40,000
				利息の受取 (注) 1	100	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

2. 金融機関からの借入金に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

3. 受取配当金につきましては、子会社の利益剰余金から必要投資額等を控除した金額をベースに協議の上、決定しております。

4. 子会社の設立に伴い、出資を引き受けております。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	阿部圭司	被所有 直接9.7% (注) 2	当社取締役兼 子会社代表取締役	株式交換 (注) 1	4,048,000	—	—
役員	岡田吉弘	被所有 直接1.0% (注) 2	当社取締役兼 子会社代表取締役	株式交換 (注) 1	450,000	—	—

(注) 1. アナグラム株式会社の完全子会社化を目的とした取引であり、株式交換比率は、第三者による算定結果を参考に両社間で協議し決定されております。

2. 議決権等の所有（被所有）割合については、各事業年度末の所有（被所有）割合を記載していません。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 219円95銭

(2) 1株当たり当期純利益 10円93銭

(注) 1株当たりの純資産額及び1株当たりの当期純利益は、当事業年度に行いました株式の分割が当事業年度の期首に行われたと仮定してそれぞれ算定しております。

10. 追加情報

連結注記表に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

11. 重要な後発事象に関する注記

連結注記表に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。